

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,259	19,544	79,363
経常利益(百万円)	1,429	1,367	3,750
四半期(当期)純利益(百万円)	32	679	839
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	191	356	423
純資産額(百万円)	59,386	59,585	59,629
総資産額(百万円)	127,906	123,607	127,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.2	4.27	5.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	0.2	4.26	5.26
自己資本比率(%)	46.2	48.0	46.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、円高の継続、電力供給不足や原燃料価格の上昇等が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減活動や生産効率の改善などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、夏場の電力使用制限対応による前倒し需要に加え、6月の気温の高まりにより飲料関連の需要が堅調に推移し、販売数量が前年同期を上回りました。クラフト紙も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,385百万円、営業利益は651百万円となりました。

特殊素材事業では、特殊機能紙については、夏場の電力使用制限対応により、一部の品種で前倒し需要が発生し、販売数量が前年同期を若干上回りました。一方、特殊印刷用紙については、主力製品であるファンシーペーパー・高級印刷紙とともに、震災後の自粛ムードが影響し、販売数量は大幅な減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,567百万円、営業利益は577百万円となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレトペーパーとともに、震災の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,312百万円、営業利益は103百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,544百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,290百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は1,367百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は679百万円（前年同期は32百万円）となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、123,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,024百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、64,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,980百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は、59,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		163,297,510		11,485		3,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,004,000	158,004	-
単元未満株式	普通株式 1,379,510	-	-
発行済株式総数	163,297,510	-	-
総株主の議決権	-	158,004	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	3,914,000	-	3,914,000	2.40
計	-	3,914,000	-	3,914,000	2.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	6,687
受取手形及び売掛金	22,166	23,500
商品及び製品	5,987	6,102
仕掛品	518	730
原材料及び貯蔵品	4,094	4,606
繰延税金資産	1,089	640
その他	473	555
貸倒引当金	32	34
流動資産合計	44,751	42,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,021	17,787
機械装置及び運搬具（純額）	35,461	34,396
土地	13,005	13,010
その他（純額）	1,635	1,974
有形固定資産合計	68,124	67,169
無形固定資産		
のれん	665	640
その他	378	385
無形固定資産合計	1,043	1,025
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	11,478
長期貸付金	38	38
繰延税金資産	452	208
その他	1,440	1,050
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	13,712	12,624
固定資産合計	82,880	80,819
資産合計	127,632	123,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,693	12,436
短期借入金	23,171	21,097
1年内返済予定の長期借入金	4,303	3,973
未払法人税等	583	27
賞与引当金	397	244
修繕引当金	279	-
その他	4,062	5,076
流動負債合計	45,491	42,857
固定負債		
長期借入金	19,514	18,653
繰延税金負債	803	453
修繕引当金	55	-
退職給付引当金	913	857
役員退職慰労引当金	56	58
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	796	797
その他	97	72
固定負債合計	22,510	21,165
負債合計	68,002	64,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,463	14,452
利益剰余金	34,425	34,706
自己株式	1,094	1,064
株主資本合計	59,279	59,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	194
繰延ヘッジ損益	1	4
その他の包括利益累計額合計	110	198
新株予約権	70	52
少数株主持分	169	152
純資産合計	59,629	59,585
負債純資産合計	127,632	123,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,259	19,544
売上原価	15,755	15,379
売上総利益	4,503	4,164
販売費及び一般管理費	3,081	2,874
営業利益	1,421	1,290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	136	153
その他	102	98
営業外収益合計	239	252
営業外費用		
支払利息	154	123
貸倒引当金繰入額	43	-
その他	33	51
営業外費用合計	231	175
経常利益	1,429	1,367
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	26	70
投資有価証券評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
特別退職金	-	160
特別損失合計	774	231
税金等調整前四半期純利益	657	1,138
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	591	445
法人税等合計	617	472
少数株主損益調整前四半期純利益	39	665
少数株主利益又は少数株主損失()	7	14
四半期純利益	32	679

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	306
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	231	309
四半期包括利益	191	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	370
少数株主に係る四半期包括利益	7	14

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
日伯紙パルプ資源開発(株)	12,229百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)	12,229百万円
提携住宅ローン	0百万円	提携住宅ローン	0百万円
計	12,229百万円	計	12,229百万円
日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は115百万円であります。		日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は115百万円であります。	

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	687百万円	710百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別退職金 一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,941百万円	1,929百万円
のれんの償却額	38	38
負ののれんの償却額	13	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	397	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,235	5,921	3,827	19,984	274	20,259	-	20,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	548	17	259	825	1,770	2,595	2,595	-
計	10,784	5,939	4,086	20,809	2,045	22,854	2,595	20,259
セグメント利益又 は損失()	433	764	273	1,471	28	1,442	20	1,421

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額 37百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,385	5,567	3,312	19,264	279	19,544	-	19,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	556	8	169	734	1,740	2,475	2,475	-
計	10,942	5,575	3,481	19,999	2,020	22,019	2,475	19,544
セグメント利益又 は損失()	651	577	103	1,331	18	1,312	22	1,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	38
セグメント間取引消去等	16
合計	22

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	32	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,250	159,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	370	373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春山 直輝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。